

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル3階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20201126
21期 No.5
《部内資料》

75歳以上2割負担ストップ 怒りのスタンディング 地域で共感を広げる 地域からの飛び入り参加もあり 車からのクラクション応援も 21名参加、短時間で署名30筆

11月25日、沖縄県社保協は、開南バス停周辺で、75歳以上医療費2割負担ストップを呼びかけました。ご協力ありがとうございました。短時間でしたが予想以上に賛同の反応がありました。医療生協南風原支部からの飛び入り参加、前田ちひろ那覇市議の参加「介護職です」といって署名しに来て下さる青年や「署名します」と寄ってくれた高齢者の方など行きかう車も好意的でした。

75歳以上窓口2割負担について政府は、12月の「全世代型社会保障検討会議」最終報告に盛り込む方向です。ここ一か月が正念場になります。署名用紙を再度全職員に配布し12月28日まで伸ばして取り組みますので、署名用紙を75歳以上の患者利用者家族に呼び掛けるなど取り組みを強めましょう。

◇日時 2020年11月25日 17時—17時30分

◇場所 開南バス停前

◇内容 75歳以上2割負担反対署名宣伝

日本共産党1名

新婦人1名

保険医協会1名

地域からの飛び入り参加1名

沖縄民医連事務局4名

那覇民主診療所6名

首里協同クリニック1名

医療生協本部2名

メディコープ2名

沖縄協同病院1名

ゆがふ苑1名

合計21名参加

◇のぼり5本、横断幕1つ、

プラスター4つ

◇75歳以上2割負担反対署名30筆



参加者の感想

○反応よかったです
○少しずつ訴えていきたい
○もっともっと知ってもらおうよう継続していきましょう
○車の中から手を振り返してくる方もいました

○タクシー運転手がクラクションで賛同！
○せめぎあいだが、宣伝は耳に入っていると感じた
○行動の必要性をあらためて感じた
○思っていたより反応が良く、久々の行動に参加できてよかった
○手を振っていく人多くうれしかった

75歳以上、医療費窓口負担「2割負担」を撤回し 安心して生活できる社会保障制度の充実を求めます

2020年11月25日 沖縄県社会保障推進協議会

75歳以上の医療費窓口負担割合の「2割負担」について、政府の「全世代型社会保障検討会議」が年末までに作成する最終報告にも盛り込む方向が示されています。しかし、コロナ禍長期化で生活困窮の先がみえない中、これ以上の負担増は高齢者の受療権を侵害し、高齢者家族の生活も直撃することになります。「2割負担」に反対し、強く抗議するものです。

今回の75歳以上の医療費窓口負担引き上げは、「負担能力」に応じて高齢者も負担することを求めるものとされています。しかし、もともと低年金で、生活費を補うために非正規雇用に就いていた高齢者は少なくありません。その上、コロナ禍でどの世代も仕事が減る中で、高齢者も仕事を減らされたり失ったりしているため、多くの高齢者が生活困窮になり、子世代も収入減や雇止め、失業、倒産や廃業などによって、高齢の親の生活を支えることが困難になっています。さらにこの間、親族などによる高齢者虐待は増加の一途をたどっており、高齢者の負担増は、親族間での虐待増加を招く恐れがあります。厚労省の調査では、介護者(家族、親族、同居人等)による介護虐待は約1万7,249件(2017年度)と2007年度より4,000件以上増加し、虐待等で死亡した事例も20~30人で横ばいです。虐待発生の要因として「介護疲れ・介護ストレス」が25.4%と最も多く、次いで、「虐待者の障害・疾病」が18.2%と続きます。

窓口負担引き上げによる生活困難の拡大は家族関係をさらに不安定にし、虐待が増加する事態が危惧されます。親族の介護を理由とした「介護離職」は、年間約10万人と報告されており、医療・介護の負担増は、介護離職の増加にもつながります。

育児と介護を同時に担う「ダブルケア」も全国で25万人を超えています(内閣府調査2016年4月)。ソニー生命保険などによる「ダブルケアに関する調査2018」によれば、ダブルケアに関する月負担額は、親の医療・介護費用が2万3,000円、子どもの保育・教育関連費用が3万8,000円などで計7万5,500円と報告されており、ダブルケアラー(過去経験者含む)の6割が、経済的に負担感を感じています。ワーキングプア、メンタルヘルス、ドメスティックバイオレンスなどが原因で、成人した子どもを高齢の親が養う「8050問題」も社会問題となっています。ひきこもりの長期化に伴いメンタルヘルスも悪化し、いつ家族全体が崩壊してもおかしくない状況です。

高齢者の負担増は、高齢者のみならず、現役世代にも大きな影響を与え、家族共倒れも引き起こしかねません。

後期高齢者医療制度導入直後の2008年、当時首相だった麻生現財務相は、“現役世代より低い1割負担で心配なく医療が受けられる。ぜひ維持したい”と明言していました。今でも、年収に対する窓口負担割合では、75歳以上は40~50代の2~6倍近い負担を強いられています。負担の不公平をさらに拡大し、家族生活も直撃する高齢者への2割負担の導入は撤回し、安心して医療や介護を受けたいという国民の願いを実現する社会保障制度の充実を強く求めます。